

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針(案)への意見

2024.5.21

愛知県一宮市長 中野 正康



- ・第5回デジタル行財政改革会議(4/22)における立谷全国市長会会長からの意見は3点
- ① 現在、取り組んでいる、システムの標準化、ガバメントクラウドは、費用負担や移行期限など様々な問題はあるが、安全・確実な移行が最優先課題である
- ② デジタル人材について、現場のニーズを把握し、職員と伴走できる人材の確保を求める
- ③ 共通化を一気に進めることなく、自治体のニーズや課題を把握した上で進める

※ 今後進めるデジタル共通基盤の整備についても、地方公共団体の主体的な判断により行われるものであり、地方の実情を踏まえて現場の理解を得ながら進めていく、という考え方を続けていただきたい

※ 冒頭3点の中でも、今後に向けて更に検討を進めていただきたいこと
(ガバメントクラウド)

- ・移行期限がある中で、クラウド最適化の取り組みが十分できずに利用料が過重となるおそれ
- ・利用料がドル建てのため、令和6年度の予算編成時に1ドル145円が、現時点は155円に変動
- ・安定性に欠けるので、従量課金制から定額制への変更、利用料低廉化などの取り組みを進めていただきたい
- ・クラウドサービス間の競争環境の確保による更なるコスト削減を盛り込んでいただけたことに感謝

(デジタル人材)

- ・地方で人材を確保することは難しくなっており、民間委託を効果的に活用せざるを得ない状況
- ・デジタル人材、セキュリティ人材の確保や支援は、自由度の高い制度設計や財政支援を引き続き要望

(共通化の進め方)

- ・法制度の所管省庁が責任をもって事務執行の実態を把握し、デジタル業務改革を徹底していただきたい
- ・815市区は、人口規模や担う事務の態様も様々で、時間的な余裕をもって丁寧に議論を重ねていただきたい
- ・連絡協議会により、地方公共団体のニーズ(市民・職員のニーズ)を踏まえ、職員の負担も増加することがないように、余裕をもったスケジュール管理をしていただくことを要望